

平成28年度事業報告

補償コンサルタント業務に従事する者の資質の向上及び補償コンサルタント業務の進捗改善を図り、広く公共の福祉の増進に寄与することを目的として、平成28年度においては、補償業務管理士の資格に関する研修及び検定試験の実施など、以下の事業を実施しました。

また、東日本大震災等に伴う被災地等の復旧・復興等に対して、一般社団法人日本補償コンサルタント復興支援協会と連携・協力し、引き続き支援等を行いました。

さらに、東海旅客鉄道株式会社からリニア中央新幹線の用地取得等に伴う物件調査・補償金算定業務について協力要請を受けたことから物件調査等業務を行いました。

また、補償コンサルタント業務に従事する者の継続的な資質の維持・向上を図るための補償コンサルタントCPDの運用を開始しました。

なお、中・長期的に財政を安定させる観点などから策定した経営改善策の基本方針に基づき、平成28年度の具体的な経営改善策を策定し、実施しました。

1 補償コンサルタント業務に従事する者の資質の向上を図るための指導及び研修会、講習会等の開催

(1) 補償業務管理士に関する研修、試験等の実施

イ 共通科目及び専門科目研修の実施

共通科目研修は平成28年11月から12月までの間に全国10地域において、専門科目研修は平成29年1月から2月までの間に東京において実施しました。

平成28年度の実施状況は、表-1及び表-2のとおりです。

ロ 検定試験等の実施

(イ) 筆記試験及び口述試験

① 総合補償部門以外の部門

筆記試験は平成28年4月24日に全国10地域において、口述試験は平成28年7月19日から22日までに大阪において、同月25日から29日までに東京において実施しました。

② 総合補償部門

筆記試験は平成28年4月24日、論文試験は8月1日に全国10地域において、口述試験は平成28年10月11日に大阪において、10月13日に東京において実施しました。

平成28年度の実施状況は、表-3のとおりです。

(ロ) 免除申請の審査

① 国家資格等の有資格者

測量士、不動産鑑定士等の有資格者で、共通科目に係る筆記及び口述試験に合格した者からの当該資格等に応じて予め免除することを定めている専門科目に係る研修及び筆記試験の免除申請について、審査をしました。

平成28年度の免除者数は、表-3のとおりです。

② 補償業務管理士研修講師等の免除申請基準該当者

補償業務管理士研修及び検定試験免除申請基準に該当する者の免除申請について、審査を実施しました。

平成28年度の補償業務管理士研修及び検定試験免除基準の申請免除者数は、表-4のとおりです。

(ハ) 試験問題等の公表

補償業務管理士筆記試験の問題、正答及び合格点について、ホームページ等を通じて公表しました。

ハ 補償業務管理士の登録等

(イ) 登録

補償業務管理士の新規及び更新の登録を実施しました。

平成28年度の登録更新者数は、表-5のとおりです。

(ロ) 登録更新講習会の実施

補償業務管理士の登録の更新時に行う登録更新講習会は、平成28年9月に全国10地域において実施しました。

表-1 共通科目の研修受講者数（支部別）

(単位：人)

共通科目研修受講者数										
北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
11	94	141	38	81	53	47	34	65	8	562

表-2 専門科目の研修受講者数（支部別・部門別）

(単位：人)

専門科目研修受講者数									
支部名	土地調査	土地評価	物件	機械 工作物	営業補償・ 特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	合計
合計	23	59	154	79	110	102	128	58	713
北海道	0	1	5	1	3	2	4	2	18
東北	1	14	34	15	18	23	26	19	150
関東	8	19	39	20	28	29	29	13	185
北陸	6	3	13	6	8	10	15	5	66
中部	0	5	19	8	14	10	7	1	64
近畿	4	2	11	11	9	5	14	4	60
中国	0	1	12	4	5	6	9	1	38

四 国	2	1	6	1	7	6	2	2	27
九 州	1	10	13	13	16	11	15	7	86
沖 縄	1	3	2	0	2	0	7	4	19

表一 3 部門別の検定試験合格者数及び免除者数（支部別・コース別・部門別）

(単位：人)

部門別の検定試験合格者数及び免除者数																			
支 部 名	コースⅠ及びコースⅢ										コースⅡ								
	検 定 試 験 合 格 者 数 (共・専)	検 定 試 験 合 格 者 数 (共・専)	部門別合格者数								検 定 試 験 合 格 者 数 (共)	部 門 別 免 除 者 数	部門別免除者数						
			土 地 調 査	土 地 評 価	物 件	機 械 工 作 物	営 業 補 償 ・ 特 殊 補 償	事 業 損 失	補 償 関 連	総 合 補 償			土 地 調 査	土 地 評 価	物 件	機 械 工 作 物	営 業 補 償 ・ 特 殊 補 償	事 業 損 失	補 償 関 連
合 計	486	504	16	56	116	78	73	82	50	33	295	635	209	65	108	52	53	95	53
北海道	15	16	0	3	4	3	1	3	1	1	10	20	6	1	5	2	2	2	2
東北	98	104	4	12	25	13	12	20	10	8	50	112	42	12	16	10	9	14	9
関東	124	129	4	14	33	19	16	17	19	7	54	131	40	13	25	11	11	18	13
北陸	46	49	3	7	10	8	4	8	4	5	21	40	19	3	4	3	3	5	3
中部	34	34	1	1	7	3	7	9	3	3	37	74	28	9	11	6	6	8	6
近畿	41	44	1	7	8	8	11	2	1	6	22	35	13	2	8	2	2	6	2
中国	33	33	1	0	15	1	6	8	1	1	38	77	29	8	10	6	6	12	6
四国	18	18	0	3	1	7	4	1	2	0	11	30	8	3	3	3	3	7	3
九州	71	71	1	9	11	15	10	14	9	2	42	100	23	13	19	8	10	19	8
沖縄	6	6	1	0	2	1	2	0	0	0	10	16	1	1	7	1	1	4	1

- (注) 1 「コースⅠ」とは、共通科目及び専門科目の研修及び検定試験を受けて資格を取得する場合をいいます。
- 2 「コースⅡ」とは、既存の国家資格等を有するため、共通科目の研修及び検定試験を受け、専門科目についてあらかじめ定められている部門について、免除される場合をいいます。
- 3 「コースⅡ」には、補償業務管理士研修及び検定試験免除申請基準に該当す

る者37名を含みます。

- 4 「コースⅢ」とは、既に補償業務管理士である者が、未取得部門の資格を取得する場合をいいます。

表－4 補償業務管理士研修及び検定試験の免除申請基準該当申請者数（支部別）

（単位：人）

北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
1	3	9	3	5	1	6	3	5	1	37

表－5 登録の更新者数（支部別）

（単位：人）

北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
46	257	328	119	148	150	110	92	317	58	1,625

(2) 研修等の実施

補償コンサルタントの資質及び知識等の向上を図り、公共事業におけるより適正かつ公正な補償を確保するため、支部及び都府県部会において、それぞれ研修を実施しました。

イ 本部

本部、支部及び都府県部会を一体のものとした研修体系の再構築に向けて、研修ごとのカリキュラム、テキスト等の見直しについて検討しました。

ロ 支部及び都府県部会

各支部及び都府県部会においては、会員のニーズに応じて、独自に又は地区用地対策連絡協議会等と協力するなどにより、各種の研修等を実施しました。

(3) 補償コンサルタントCPDの運用開始

補償コンサルタント業務に従事する者の継続的な資質の維持・向上を図るため、平成28年度から補償コンサルタントCPDシステムの運用を開始しました。

なお、補償コンサルタントCPDの積極的な活用が図られるよう補償コンサルタントCPDの周知に努めました。

(4) 専門学校での補償講座への講師の派遣等

補償講座が開設されている専門学校に、損失補償に携わる者としての優秀な人材の育成に資するため、業務経験が豊富な会員所属社員等を講師として派遣するとともに、補償講座で使用する「補償業務概説」を改訂しました。

補償講座の開設状況は、表－6のとおりです。

表－6 専門学校の補償講座開設状況

学 校 名	受 講 学 科	受講者数(人)
仙台工科専門学校	環境土木工学科	28
中央工学校	測量科(夜間部)	8
東海工業専門学校	測量科・測量設計科	52
近畿測量専門学校	情報測量学科	35
福岡国土建設専門学校	都市環境設計科	14
九州測量専門学校	土木建設科	11
	測量情報科	7
計		156

(5) 補償相談等の実施

補償理論、実務等に関する相談について、補償事例のデータ提供を含め、指導、助言を実施しました。平成28年度の電話、メール等による相談件数は、208件(本部30件、支部178件)となっています。

(6) 補償業務実施に関する公正の確保

会員の綱紀が保たれるよう広報誌を始め、協会の発行する各種図書に倫理綱領を掲載するなどにより、周知徹底を図りました。

また、独占禁止法の遵守について周知徹底を図るため、各支部において、支部主催又は建設コンサルタンツ協会等との共催により、公正取引委員会、公益財団法人建設業適正取引推進機構、公益財団法人公正取引協会等の協力を得て、研修を実施しました。

独占禁止法の遵守に関する研修の実施状況は、表－7のとおりです。

表－7 独占禁止法の遵守に関する研修の実施状況

支 部	開 催 年 月 日	参加人数(人)
北 海 道	28. 9. 5	29
東 北 (山 形)	28. 11. 22	122
	28. 7. 29	(93)
関 東 (茨 城) (栃 木) (群 馬) (埼 玉)		289
	28. 10. 18	(21)
	28. 11. 24	(57)
	28. 11. 16	(46)
	29. 2. 8	(32)

(千 葉)	28. 10. 28	(53)
(山 梨)	28. 11. 14	(15)
(長 野)	28. 5. 12	(15)
(神奈川)	29. 2. 24	(18)
(東 京)	28. 11. 6	(32)
北 陸		42
(新 潟)	28. 11. 9	(6)
(富 山)	28. 11. 1	(10)
(石 川)	28. 11. 1	(26)
中 部	28. 11. 14	37
近 畿	28. 12. 16	78
中 国	28. 10. 20	16
四 国		70
(香 川)	28. 10. 20	(15)
(高 知)	28. 10. 18	(30)
(徳 島)	28. 10. 21	(12)
(愛 媛)	28. 10. 5	(13)
九 州		164
(福 岡)	28. 10. 19	(54)
(鹿 児 島)	29. 3. 17	(110)
沖 縄	28. 11. 15	26
合 計		873

2 補償コンサルタント業務に関する広報活動

(1) 補償コンサルタントの業務領域の拡大等に関する啓発、宣伝等

補償コンサルタントの業務領域の拡大を図るため、「転換期における会員の活性化と協会の役割」に関する基本的事項（平成17年12月9日理事会決定）における「業務領域拡大のための具体策」に基づき、「公共事業を支える補償コンサルタント」、「新たな業務ニーズに応える総合補償士」を始めとする各種パンフレット等を活用して、受託業務領域の拡大、受託業務の増加等のために、起業者等に対し、補償コンサルタント業務に関する啓発、宣伝、要望等を実施しました。

また、起業者に対する補償コンサルタント業務に関する啓発、宣伝等の活動や行政機関等との意見交換等を通じて、新たに発注を希望する業務等の意向を把握しました。

その業務別の意向は、表-8のとおりです。

なお、固定資産家屋評価補助業務については、固定資産家屋評価補助業務受託促進に関する特別委員会（以下「固定資産家屋評価補助業務特別委員会」といいます。）において、平成28年度は、補償コンサルタント業者の固定資産家屋評価補助業務受託に関する市場化動向の情報を収集し、業務受託に向けての方向性を検討しまし

た。

表－８ 業務領域拡大に関する業務別の希望回答件数

(単位：件)

業 務 名	発 注 機 関						計
	国	都道府県	政令市	市	町村	その他	
①意向調査業務							
②生活再建調査業務							
③公共用地取得計画図書の作成業務							
④公共用地取得に関する工程管理業務		1					1
⑤関係住民等に対する補償方針に関する説明業務						1	1
⑥土地調査業務	1						1
⑦用地調査等業務（土地調査以外の各種調査）		1					1
⑧土地評価業務		2		1			3
⑨建物移転工法検討業務		2	2	2		1	7
⑩補償金額の算定業務		1		2			3
⑪精度監理業務		4		2	1		7
⑫再算定業務		5	3	3	1	1	13
⑬補償に関する相談業務							
⑭用地関係資料作成整理等業務			3				3
⑮補償説明業務	3	12	2	6		1	24
⑯公共用地交渉業務(用地補償総合技術業務を含む)		4		1		1	6
⑰取得済用地管理業務							
⑱工損等の調査算定業務	2	6		3	1	1	13
⑲工損の事後説明業務	2	5	1	1			9
⑳未取得用地調査業務							
21事業認定申請図書等の作成業務	3	3	1	1		1	9
22裁決申請図書等の作成業務	3	2					5
23その他	用地アセスメント調査業務	2	1	1			4
	立竹木の取得補償検討業務		1		1		2
	⑭+⑮+⑰を兼ねる業務						
	用地測量＋土壌汚染調査		1				1
	用地補償総合技術業務	1	7	1	3		13
	代執行関係業務						
	住宅防音工事の事務手続補助業務	2					
用地補償点検業務							

災害復旧支援補助業務（台風風水害対応）							
用地関係点検等技術業務	5	3	1	1	1		11
補償コンサルタント登録制度の活用		2					2
計	24	63	15	27	4	8	141

(2) パンフレットによる広報

補償コンサルタント業務、補償業務管理士等に関する啓発、宣伝等に資するため、本部で、「(一社) 日本補償コンサルタント協会事業のあらまし」、「公共事業を支える補償コンサルタント」、「補償業務管理士資格の案内」及び「新たな業務ニーズに応える総合補償士」を作成し、また、支部及び都府県部会においてもパンフレットを作成し、広報活動を実施しました。

(3) ホームページによる広報

補償コンサルタント、協会活動、会員、補償業務管理士研修及び検定試験に関する情報、平成28年4月から運用開始された補償コンサルタントCPD等について、ホームページを通じて提供しました。

(4) 他機関発行の機関誌等を利用した広報

本部及び支部において、次のとおり業界専門紙等を利用し、補償コンサルタント業務に関し啓発、宣伝等を実施しました。

月刊 用地ジャーナル	2回
日刊 建設通信新聞	13回
日刊 建設工業新聞	8回
建通新聞	9回
その他	92回

3 補償コンサルタント業務に関する調査、研究

(1) 補償コンサルタントの実態調査等

イ 補償コンサルタント経営実態（平成26年度分）の把握及び分析

「現況報告書」等に基づき、①企業属性関連、②財務関連の指標、③成長性等の比較分析、④構成比率分析、⑤趨勢分析、⑥完成業務原価構成比率等の分析を行い、経営基盤の確立等に資する基本資料を作成しました。

調査結果報告書を国土交通省に提出するとともに、経年推移等資料として活用しています。

ロ 補償コンサルタント業動態調査の実施

補償コンサルタントの受注動向を迅速かつ的確に把握するため、会員300社の協力を得て「補償コンサルタント業動態調査」を実施し、その結果をホームページ又は広報誌「補償コンサルタント」に掲載するとともに、国土交通省にも提出し、補償コンサルタントの受注動向等の把握に努めてもらっています。

(2) 補償業務モデル化のための研究

「木造（ツーバイフォー）建物調査算定要領（案）」を作成しました。また、「プレハブ住宅の調査算定要領（案）」について、一部の支部において地区用対連等へ運用の要望活動を実施しました。

(3) 諸外国における損失補償制度等の調査

イ 第25回海外損失補償制度調査

平成28年10月25日から11月1日までの8日間、ドイツ、スペイン及びイタリアの3カ国に10名を派遣し、第25回海外損失補償制度調査を実施しました。

ドイツ（ドイツ地下基盤整備研究所）、スペイン（ビルパオ市地域開発公社）及びイタリア（ローマ市都市計画推進部）を訪問し、それぞれの損失補償制度、収用制度等に関する調査、ヒアリング等を行い、その結果を報告書に取りまとめ、ホームページに掲載しました。

(4) 諸外国用地関係団体との交流等

イ 国際用地協会（IRWA）教育セミナーへの参加

平成28年6月11日から17日までの7日間、米国・テネシー州のナッシュビル市で開催された第62回教育セミナーに9名が参加し、「譲渡について（解釈と権利）」等5つのセッションに参加しました。

セッションの内容等について報告書に取りまとめ、ホームページに掲載しました。

(5) 常任委員会等における調査、研究

後述の6の(1)に掲げるとおり、各常任委員会等において、当面する課題等についてそれぞれ調査、研究を実施しました。

4 補償業務に関する公共事業施行者等に対する連絡、協力等

(1) 行政機関等との意見交換会等

行政機関等との意見交換会は、双方から意見を出し合うことから、補償コンサルタント業界としての今後の方向性を見極める重要な場となっています。

補償コンサルタント業務の円滑な実施を図るため、協会全体を通じた共通の事項については本部が、支部及び都府県部会の独自の事項については支部及び都府県部会が、関係行政機関等とそれぞれ意見交換会を実施しました。

本部、各支部及び都府県部会の意見交換会の開催状況は、次のとおりです。

本部の開催回数 8回
 支部及び都府県部会の開催回数 191回
 支部（都府県部会を含む）別の開催状況は、表－9のとおりです。

表－9 支部及び都府県部会の開催回数

北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
7	10	60	17	5	16	7	23	44	2	191

(2) 懸案事項等に関する要望活動

補償コンサルタント業務の運営の改善、補償コンサルタント業界の健全な発展を図るため、直面している懸案事項等について改善等を求めた平成28年度要望書を取りまとめ、国土交通省土地・建設産業局を始めとする関係起業者等との意見交換等において要望しました。（資料参照）

(3) 関係行政機関等に対する協力

用地補償業務の発展のため、協会が有している経験等を活かし、関係行政機関等が行う諸調査、研究、研修等の種々の活動に対して協力をしました。

なお、会員所属社員等が研修講師を務めた主催者別の研修回数は、次のとおりです。

地方整備局主催研修 3回
 地区用地対策連絡協議会主催研修 8回
 都道府県主催研修（県用対含む） 35回
 その他 4回

5 補償コンサルタント業務に関する機関誌、図書等の出版等

(1) 広報誌「補償コンサルタント」等の発行

起業者に対する広報活動の一環として、また、会員等に対する情報提供などを目的として、補償業務用資料、理事会・各委員会の活動状況、本部・支部の活動状況、行政機関の政策情報などを掲載した広報誌「補償コンサルタント」を年4回発行し

ました。

なお、起業者等には、その都度3, 800部余りを配付しました。

また、同趣旨で支部及び都府県部会の活動状況や地域の行政機関の政策情報などを掲載した支部報及び都府県部会報を年1回又は2回程度発行しました。

(2) 「補償コンサルタント要覧」の発行

協会の存在を示すパブリシティとして、また、補償コンサルタント業務の発注の際の便宜を図るため、平成28年度版「補償コンサルタント要覧」を作成し、起業者等及び会員に配付しました。

なお、起業者等には、1, 350部余りを配付しました。

(3) 関係図書等の配付等

会員が用地補償業務を実施する際に参考となる次の図書等を、あつ旋しました。

用地補償実務六法、必携用地補償実務便覧2016年版、積算資料、
用地補償ハンドブック 等

6 その他本会の目的を達成するための事業の実施

(1) 常任委員会及び固定資産家屋評価補助業務特別委員会並びに補償業務管理士試験委員会

常任委員会及び固定資産家屋評価特別委員会において、調査、研究等を行いました。

常任委員会及び固定資産家屋評価補助業務特別委員会並びに補償業務管理士試験委員会の主な活動状況（検討結果）は、次のとおりです。

イ 常任委員会

(1) 総務委員会

① 平成28年度要望書の作成と業務領域の拡大等

各支部等の意見を取りまとめ、平成28年度の要望書を作成しました。

なお、各地域に特有な要望事項については、支部及び都府県部会が地域の実情を反映した要望書を作成しました。

また、業務領域の拡大等の参考とするため、起業者が新たに発注を希望する業務等の意向を把握しました（〇頁の希望回答件数（全国）参照）。

② 総合補償部門における業務領域拡大活動方針の検討

要望対象業務等の検討を行いました。その結果、総合補償部門に係る各支部の状況は大きく異なり、全体として業務領域拡大方針をまとめることは困難との結論となりました。しかしながら、将来に向け領域拡大の有望な部門であり、各支部の実情にあった活動は行うことになりました。

- ③ これからの人材確保・育成等の取組み
人材確保・育成策について、基本的な状況についてアンケート調査を実施しました。その結果を踏まえ、人材確保・育成等に係る対応策の検討を行いました。
- ④ 海外損失補償制度調査
第25回海外損失補償制度調査の実施について、訪問先、調査の効果等を検討し、実施の可否を検討した結果、実施することになりました。また、その調査結果を検証しました。
- ⑤ 広報のあり方の検討
従来の広報を検証し、広報全体のあり方について検討を行いました。
- ⑥ 新たな研修方法等の検討
補償コンサルタントCPDの運用開始を踏まえ、Web研修及びeラーニングの実施並びにDVD研修の体系的実施の構築について、その実現性、効率性、有効性などを検討した。また、企業内研修のための市販図書の選定等を実施しました。
- ⑦ 創立40周年記念事業実施案の検討
創立40周年記念事業実施案を作成し、理事会に報告しました。

ロ) 補償業務委員会

- ① プレハブ住宅の調査算定要領（案）の作成
「木造（ツーバイフォー）建物調査算定要領（案）」を作成しました。また、「プレハブ住宅の調査算定要領（案）」について、一部の支部において地区用対連等へ運用の要望活動を実施しました。
- ② 曳家工法・改造成法について、建築基準法の改正に伴う移転工法認定にかかる課題の整理を行いました。

ロ 固定資産家屋評価補助業務特別委員会

平成26年4月から平成29年3月までの間、本特別委員会を設置して具体策の検討、情報の共有化等を図ってきました。今後は各支部で独自の活動をする事になりましたが、業務委託の増加が見込まれることからその活動にあたっては、統一した情報、意見集約等が必要なため、本部にワーキンググループを平成29年度に設置します。

ハ 補償業務管理士試験委員会

補償業務管理士研修及び試験実施要領、試験問題出題基準方針及び試験問題の作成並びに合否判定基準の決定及び合否の判定をしました。

また、試験問題作成専門委員会は、試験問題出題基準案及び試験問題案の作成を実施しました。

(2) 理事会等の開催状況

平成28年度の事業を執行するために、理事会等を次のとおり開催しました。

理事会の開催	9回
常任委員会の開催	
総務委員会	4回
4分科会	10回
補償業務委員会	2回
固定資産家屋評価補助業務特別委員会	2回
補償業務管理士試験委員会	7回
// 試験問題作成専門委員会	3回

(3) 登録更新申請手続等の支援等

会員の「補償コンサルタント登録規程」に基づく登録更新等の円滑な申請等に資するため、次のとおり支援等を実施しました。

イ 登録申請等の事前チェック

「登録申請事前チェック」を活用して、会員の申請等の手続に遺漏がないかどうか迅速にチェックしました。

ロ 申請書類作成円滑化のための情報提供

(イ) 留意事項の送付

会員の書類作成の円滑化に資するため、書類作成上特に誤りやすい箇所についての留意事項を説明した文書を、現況報告書及び登録更新手続の提出期日の事前通知文とともに会員に送付しました。

(ロ) 申請書類のホームページからのダウンロード

登録申請書等の用紙を、協会のホームページから引き続きダウンロードして使用できるようにしました。

ハ 登録申請等の処理件数

平成28年度に処理した登録等の件数は、次のとおりです。

新規登録申請件数	0件
追加登録申請件数	80件
変更届出件数	614件
現況報告件数	979件
更新登録申請件数	180件

(4) 受託事業

発注者の要請等を受けて、次のとおり東日本大震災復興支援業務等を受託しました。

なお、東日本大震災復興支援業務については、復興支援協会と連携・協力し、復興支援協会が実施する復興支援業務の運営支援業務を実施しました。

イ 復興支援協会が実施する復興支援業務の運営支援業務

・業務実施会員との連絡調整業務 ほか

ロ リニア中央新幹線の用地取得等に伴う物件調査等業務

・物件調査・補償金算定業務（関東支部・中部支部）

ハ 精度監理等業務

・物件調査業務（精度監理業務）（中部支部）

(5) ソフト開発

補償業務の効率化、利便性を図り、成果品の統一化、成果品の品質の確保に資するため、補償積算システムを保有する支部において、補償積算システムの変更に伴うソフトを会員及び起業者に提供しました。

(6) 標準書貸与

各支部が各地区の用地対策連絡協議会等から「損失補償算定標準書」の貸与を受け、受注者が業務を円滑に実施することができるようCD又は印刷物にし、希望する会員等に貸与しました。

7 会員の状況

平成29年3月31日現在の正会員は1,076会員、賛助会員は5会員となっています。

また、平成28年度に入会した正会員は、9会員となっています。